

特定個人情報保護評価書(重点項目評価書)

評価書番号	評価書名
20	寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)に関する事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)に関する事務では、事務の一部を外部委託しているが、委託先による情報の不正な利用等への対策として、事業者との間に個人情報の保護及び取扱いに関する契約を締結している。

評価実施機関名

静岡県焼津市長

公表日

令和7年8月12日

[令和7年5月 様式3]

項目一覧

I 基本情報

II 特定個人情報ファイルの概要

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

III リスク対策

IV 開示請求、問合せ

V 評価実施手続

(別添2) 変更箇所

I 基本情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務						
①事務の名称	寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)に関する事務					
②事務の内容	地方税法に基づき、寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)の適用を希望する者(以下、「申請者」という。)が提出する特例申請書を収受、保管し、当該申請者の居住する市区町村にその情報を通知する。					
③対象人数	[10万人以上30万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満 3) 1万人以上10万人未満	2) 1,000人以上1万人未満 4) 10万人以上30万人未満			
2. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務において使用するシステム						
システム1						
①システムの名称	ワンストップ特例管理システム					
②システムの機能	特定個人情報を含む寄附金税額控除に係る申告特例申請情報の管理 特定個人情報を含む寄附金税額控除に係る申告特例申請情報を元に寄附者毎に名寄せした寄附金税控除に係る申告特例通知書(eL-TAX用データ)の作成					
③他のシステムとの接続	[] 情報提供ネットワークシステム [] 住民基本台帳ネットワークシステム [] 宛名システム等 [] その他 ()	[] 庁内連携システム [] 既存住民基本台帳システム [] 税務システム				
システム2~5						
システム6~10						
システム11~15						
システム16~20						
3. 特定個人情報ファイル名						
ワンストップ特例申請情報ファイル						
4. 個人番号の利用 ※						
法令上の根拠	行政手続における特定の個人を識別する為の番号の利用等に関する法律 第9条第1項 別表第24項、同条第4項 地方税法 附則第7条第5項及び第12項					
5. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携 ※						
①実施の有無	[実施しない]	<選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定				
②法令上の根拠						
6. 評価実施機関における担当部署						
①部署	経済部ふるさと納税課					
②所属長の役職名	ふるさと納税課長					
7. 他の評価実施機関						

II 特定個人情報ファイルの概要

1. 特定個人情報ファイル名		
ワンストップ特例申請情報ファイル		
2. 基本情報		
①ファイルの種類 ※	[<input type="checkbox"/> システム用ファイル]	<選択肢> 1) システム用ファイル 2) その他の電子ファイル(表計算ファイル等)
②対象となる本人の数	[<input type="checkbox"/> 10万人以上100万人未満]	<選択肢> 1) 1万人未満 2) 1万人以上10万人未満 3) 10万人以上100万人未満 4) 100万人以上1,000万人未満 5) 1,000万人以上
③対象となる本人の範囲 ※	ふるさと納税を行った者のうち、寄附金税額控除に係る申告特例申請希望者	
④記録される項目	[<input type="checkbox"/> 10項目未満]	<選択肢> 1) 10項目未満 2) 10項目以上50項目未満 3) 50項目以上100項目未満 4) 100項目以上
主な記録項目 ※	・識別情報 [<input checked="" type="radio"/>] 個人番号 [<input type="checkbox"/>] 個人番号対応符号 [<input checked="" type="radio"/>] その他識別情報(内部番号)	
	・連絡先等情報 [<input checked="" type="radio"/>] 5情報(氏名、氏名の振り仮名、性別、生年月日、住所) [<input checked="" type="radio"/>] 連絡先(電話番号等)	
	[<input type="checkbox"/>] その他住民票関係情報	
	・業務関係情報 [<input type="checkbox"/>] 国税関係情報 [<input checked="" type="radio"/>] 地方税関係情報 [<input type="checkbox"/>] 健康・医療関係情報	
	[<input type="checkbox"/>] 医療保険関係情報 [<input type="checkbox"/>] 児童福祉・子育て関係情報 [<input type="checkbox"/>] 障害者福祉関係情報	
	[<input type="checkbox"/>] 生活保護・社会福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 介護・高齢者福祉関係情報 [<input type="checkbox"/>] 雇用・労働関係情報 [<input type="checkbox"/>] 年金関係情報 [<input type="checkbox"/>] 学校・教育関係情報 [<input type="checkbox"/>] 災害関係情報 [<input type="checkbox"/>] その他 ()	
その妥当性	地方税法附則 第7条第3項	
全ての記録項目	別添1を参照。	
⑤保有開始日	平成28年4月1日	
⑥事務担当部署	経済部ふるさと納税課	

3. 特定個人情報の入手・使用

①入手元 ※		[<input checked="" type="checkbox"/>] 本人又は本人の代理人 [<input type="checkbox"/>] 評価実施機関内の他部署 () [<input type="checkbox"/>] 行政機関・独立行政法人等 () [<input type="checkbox"/>] 地方公共団体・地方独立行政法人 () [<input type="checkbox"/>] 民間事業者 () [<input type="checkbox"/>] その他 ()
②入手方法		[<input checked="" type="checkbox"/>] 紙 [<input type="checkbox"/>] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [<input type="checkbox"/>] フラッシュメモリ [<input type="checkbox"/>] 電子メール [<input type="checkbox"/>] 専用線 [<input type="checkbox"/>] 庁内連携システム [<input type="checkbox"/>] 情報提供ネットワークシステム [<input checked="" type="checkbox"/>] その他 (e-NINSHO、IAM)
③使用目的 ※		住民税の控除手続きのため
④使用の主体	使用部署	経済部ふるさと納税課
	使用者数	[<input type="checkbox"/>] 10人未満] <選択肢> 1) 10人未満 3) 50人以上100人未満 5) 500人以上1,000人未満 2) 10人以上50人未満 4) 100人以上500人未満 6) 1,000人以上
⑤使用方法		寄附金税額控除に係る申告特例通知書に必要な電子データとして登録
情報の突合		
⑥使用開始日		平成28年4月1日
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		
委託の有無 ※		[<input type="checkbox"/>] 委託する] <選択肢> (1) 件 1) 委託する 2) 委託しない
委託事項1		寄附金税額控除に係る申告特例(ふるさと納税ワンストップ特例)に関する事務
①委託内容		寄附金税額控除に係る申告特例申請書の適正処理
②委託先における取扱者数		[<input type="checkbox"/>] 10人以上50人未満] <選択肢> 1) 10人未満 3) 50人以上100人未満 5) 500人以上1,000人未満 2) 10人以上50人未満 4) 100人以上500人未満 6) 1,000人以上
③委託先名		シフトプラス株式会社
再委託	④再委託の有無 ※	[<input type="checkbox"/>] 再委託しない] <選択肢> 1) 再委託する 2) 再委託しない
	⑤再委託の許諾方法	
	⑥再委託事項	
委託事項2~5		
委託事項6~10		
委託事項11~15		
委託事項16~20		

5. 特定個人情報の提供・移転(委託に伴うものを除く。)

提供・移転の有無	[<input checked="" type="radio"/>] 提供を行っている (290,838) 件 [] 移転を行っている () 件 [] 行っていない
提供先1	寄附金税額控除に係る申告特例申請者の居住する市区町村
①法令上の根拠	地方税法附則第7条
②提供先における用途	住民税の控除手続き
③提供する情報	個人番号、氏名、氏名の振り仮名、生年月日、住所、電話番号
④提供する情報の対象となる本人の数	<p style="text-align: right;"><選択肢></p> <p>[] 10万人以上100万人未満 [] 1万人未満 [] 10万人以上100万人未満 [] 1万人以上10万人未満 [] 10万人以上100万人未満 [] 10万人以上100万人未満 [] 100万人以上1,000万人未満 [] 100万人以上1,000万人未満 [] 1,000万人以上 [] 1,000万人以上</p>
⑤提供する情報の対象となる本人の範囲	ふるさと納税を行った者のうち、寄附金税額控除に係る申告特例申請を行った者
⑥提供方法	<p>[] 情報提供ネットワークシステム [] 専用線 [] 電子メール [] 電子記録媒体(フラッシュメモリを除く。) [] フラッシュメモリ [] 紙 [<input checked="" type="radio"/>] その他 (eLTAX(地方税ポータルシステム))</p>
⑦時期・頻度	1月、1年に1回

提供先2~5

提供先6~10

提供先11~15

提供先16~20

移転先1

移転先2~5

移転先6~10

移転先11~15

移転先16~20

6. 特定個人情報の保管・消去

保管場所 ※	特定個人情報が記録されている電子機器が設置されている部屋のドアは常に施錠されており、あらかじめ許可された者のみが持つカードリーダーを用いなければ入室できないようにしている。 特定個人情報が記載された紙媒体については、施錠可能な部屋に保管し、入退出を制限している。
--------	--

7. 備考

--

(別添1) 特定個人情報ファイル記録項目

個人番号、氏名、氏名の振り仮名、生年月日、住所、電話番号

III リスク対策 ※(7. ②を除く。)

1. 特定個人情報ファイル名	
ワンストップ特例申請情報ファイル	
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）	
リスク： 目的外の入手が行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	法令に定められた様式に基づいて、必要最低限の特定個人情報を入手しており、寄附金税額控除に係る申告特例申請希望者以外には申請書を送付していない。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
3. 特定個人情報の使用	
リスク1： 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスク	
リスクに対する措置の内容	LGWAN環境下においてデータ作成を行っている。
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
リスク2： 権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスク	
ユーザ認証の管理	[行っている] <選択肢> 1) 行っている 2) 行っていない
具体的な管理方法	パスワード認証によりシステムへの接続制限を実施している。
その他の措置の内容	
リスクへの対策は十分か	[十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
特定個人情報の使用におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置	
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託	
[] 委託しない	
リスク： 委託先における不正な使用等のリスク	
委託契約書中の特定個人情報ファイルの取扱いに関する規定	[定めている] <選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない

規定の内容	特定個人情報を含む個人情報の取り扱いに関する特約事項						
再委託先による特定個人情報ファイルの適切な取扱いの担保	[再委託していない]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない 4) 再委託していない					
具体的な方法							
その他の措置の内容							
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている					
特定個人情報ファイルの取扱いの委託における他のリスク及びそのリスクに対する措置							
5. 特定個人情報の提供・移転 (委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)				[○] 提供・移転しない			
リスク: 不正な提供・移転が行われるリスク							
特定個人情報の提供・移転に関するルール	[定めている]	<選択肢> 1) 定めている 2) 定めていない					
ルールの内容及びルール遵守の確認方法	他自治体への寄附金税額控除に係る申告特例通知の送付は、地方税ポータルシステム(eLTAX)を使用し、複数職員にて確認して行う。						
その他の措置の内容							
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている					
特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)における他のリスク及びそのリスクに対する措置							
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続				[○] 接続しない(入手) [○] 接続しない(提供)			
リスク1: 目的外の入手が行われるリスク							
リスクに対する措置の内容							
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている					
リスク2: 不正な提供が行われるリスク							
リスクに対する措置の内容							
リスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である					

		3) 課題が残されている		
情報提供ネットワークシステムとの接続に伴うその他のリスク及びそのリスクに対する措置				
7. 特定個人情報の保管・消去				
リスク： 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスク				
①事故発生時手順の策定・周知	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない		
②過去3年以内に、評価実施機関において、個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし		
その内容				
再発防止策の内容				
その他の措置の内容				
リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている		
特定個人情報の保管・消去におけるその他のリスク及びそのリスクに対する措置				
8. 監査				
実施の有無	[○] 自己点検 [○] 内部監査 [] 外部監査			
9. 従業者に対する教育・啓発				
従業者に対する教育・啓発	[十分に行っている]	<選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない		
具体的な方法	業務は全て委託しているが、委託業者に対しては、契約内容に個人情報の取り扱いに関する規程を定めており、その中で従業員に関する教育および研修の実施を義務付けており、委託業者において特定個人情報の取り扱いに関する研修を実施している。			
10. その他のリスク対策				

IV 開示請求、問合せ

1. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求

①請求先	焼津市経済部ふるさと納税課 〒425-8502 静岡県焼津市本町二丁目16番32号 TEL054-626-9406
②請求方法	指定様式による書面の提出により開示・利用停止請求書を受付
③法令による特別の手続	-
④個人情報ファイル簿への不記載等	-

2. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

①連絡先	焼津市行政経営部DX推進課 情報システム担当 〒425-0041 静岡県焼津市石津1丁目6番地の1 TEL054-623-4791
②対応方法	電話又は窓口にて対応

V 評価実施手続

1. 基礎項目評価	
①実施日	令和7年7月31日
②しきい値判断結果	[基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる <選択肢> 1) 基礎項目評価及び重点項目評価の実施が義務付けられる 2) 基礎項目評価の実施が義務付けられる(任意に重点項目評価を実施) 3) 特定個人情報保護評価の実施が義務付けられない(任意に重点項目評価を実施)
2. 国民・住民等からの意見の聴取【任意】	
①方法	
②実施日・期間	
③主な意見の内容	
3. 第三者点検【任意】	
①実施日	
②方法	
③結果	

(別添2) 変更箇所